

令和6年度事業報告書

令和6年4月 1日 から 令和7年3月31日 まで

特定非営利活動法人 マルキュー

1 事業実施の成果

施設外就労先での農作業

- ・ 苺栽培

今シーズンも岡山の市場で最高評価を維持することが出来ました。

同時に収量も2割増加しました。

- ・ 稲作及び麦

稲作は取引価格が昨年度の2倍になったことで収入増でした。

PC 班

人数増員もあり利益が安定しています。

内職班

低単価の仕事のため収益減です。

内職班の現状を改革するため、清掃や選別作業（漁業の網）などの交渉を進めています。

PC 班への移行も検討中です。

翌期も職員・利用者共々意欲的に生産活動に取り組む所存です。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の 人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額(千円)
障害者の日常生活 及び社会生活を総 合的に支援するた めの法律に基づく 障害者福祉サービ ス事業	就労継続支援 事業A型(米生 産作業・卸売)	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	東区九幡	4人	知的障害 9人 身体障害 3人 精神障害 23人	46,870
	就労継続支援事 業A型(イチゴ受 託生産作業・販 売及び卸売)	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	東区九幡	7人		
	就労継続支援A 型(内職)	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	東区九幡	14人		
	就労継続支援A 型(PC業務)	令和6年4月 1日～令和7 年3月31日	東区九幡	10人		

様式例（法第28条第1項関係「前事業年度の計算書類（活動計算書）」①

令和6年度 活動計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで特定非営利活動法人マルキュー
(単位：円)

科目	金額	小計	合計
I 経常収益			
1. 福祉活動等収益			
特定求職者雇用開発助成金	5,031,313		
就労継続支援訓練等給付収益	49,520,056	54,551,369	
2. 事業収益			
就労継続支援事業収益	24,249,347		
施設利用料収入	0	24,249,347	
3. その他の収益			
受取利息及び受取配当金	6,049		
雑収益	34,582	40,631	
経常収益計			78,841,347
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
就労支援事業指導員給与	17,761,745		
就労支援事業指導員賞与	1,134,000		
就労支援事業指導員退職金	108,000		
法定福利費・福利厚生費	3,617,841		
人件費計	22,621,586		
(2) 事業費（製造原価）及びその他経費			
<材料費>			
材料仕入	967,000		
<労務費>			
利用者賃金	23,198,881		
<製造経費>			
広告宣伝費			
水道光熱費			
車両関連費	83,000		
事務用消耗品費			
備品消耗品費			
委託外注費			
支払保険料			
修繕費			
租税公課			
減価償却費			
接待交際費			
通信交通費			
支払手数料			
雑費			
事業費（製造原価）計	24,248,881		
事業費計		46,870,467	
2. 管理費			
(1) 人件費			
就労支援事業指導員給与	1,973,527		
就労支援事業指導員賞与	126,000		
就労支援事業指導員退職金	12,000		
法定福利費・福利厚生費	401,982		
人件費計	2,513,509		
(2) その他経費			
広告宣伝費	0		
水道光熱費	1,399,161		
車両関連費	1,820,258		
事務用消耗品費	250,587		
備品消耗品費	435,801		
委託外注費			
支払保険料	2,418,780		
修繕費	809,504		
租税公課	1,049,300		
減価償却費	3,898,805		
接待交際費	200,000		
通信交通費	134,015		
賃借料	4,231,900		
リース料	210,760		
支払手数料	8,550,739		
諸会費	21,900		
雑費	981,250		
支払利息	0		
その他経費計	26,412,760		
管理費計		28,926,269	
経常費用計			75,796,736
当期経常増減額			3,044,611
III 経常外収益			
1. その他			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
雑損失	659,703		
経常外費用計		659,703	659,703
当期正味財産増減額			2,384,908
前期繰越正味財産額			55,183,826
次期繰越正味財産額			57,568,734

※ 今年度はその他の事業を実施していません。

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

令和6年度 貸借対照表

令和7年 3月 31日現在

特定非営利活動法人マルキュー

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	27,705,173		
売掛金			
前渡金	127,739		
立替金			
未収入金	7,816,873		
流動資産合計		35,649,785	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	20,095,185		
建物付属設備	1,272,946		
構築物	556,235		
機械装置	1,872,062		
車両運搬具	1,484,544		
什器・備品	25,194		
土地	2,987,500		
有形固定資産計	28,293,666		
(2) 投資その他の資産			
出資金	10,000		
長期前払費用	31,080		
投資その他の資産計	41,080		
固定資産合計		28,334,746	
資産合計			63,984,531
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金			
短期借入金	652,013		
未払金	3,200,148		
預り金	252,187		
未払消費税等	0		
流動負債合計		4,104,348	
2. 固定負債			
長期借入金	2,311,449		
固定負債合計		2,311,449	
負債合計			6,415,797
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	55,183,826		
当期正味財産増減額	2,384,908		
正味財産合計			57,568,734
負債及び正味財産合計			63,984,531

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（計算書類の注記）」）

計算書類の注記

1 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2011年11月20日 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
- ・法人税法の規定によっています。
 - ・科目別一括直接控除方式
- (2) 消費税等の会計処理
- 消費税等の会計処理は税込方式によっています。

2 事業費と管理費の案分及び実額

科 目	合 計	事業費	管理費	(割合)
A型職員給料手当	19,735,272	17,761,745	1,973,527	(9:1)
従業員賞与	1,260,000	1,134,000	126,000	(9:1)
退職金	120,000	108,000	12,000	(9:1)
法定福利費・福利厚生	4,019,823	3,617,841	401,982	(9:1)
利用者賃金	23,198,881	23,198,881		就労支援会計による実額
材料費	967,000	967,000		就労支援会計による実額
広告宣伝費		0	0	(9:1)
水道光熱費	1,399,161		1,399,161	就労支援会計による実額
車両関連費	1,903,258	83,000	1,820,258	就労支援会計による実額
事務用消耗品費	250,587		250,587	就労支援会計による実額
備品消耗品費	435,801		435,801	就労支援会計による実額
支払保険料	2,418,780		2,418,780	就労支援会計による実額
修繕費	809,504		809,504	就労支援会計による実額
租税公課	1,049,300		1,049,300	就労支援会計による実額
減価償却費	3,898,805		3,898,805	就労支援会計による実額
接待交際費	200,000		200,000	就労支援会計による実額
通信交通費	134,015		134,015	就労支援会計による実額
賃借料	4,231,900		4,231,900	就労支援会計による実額
リース料	210,760		210,760	就労支援会計による実額
支払手数料	8,550,739		8,550,739	就労支援会計による実額
諸会費	21,900		21,900	就労支援会計による実額
雑費	981,250		981,250	就労支援会計による実額
支払利息	0		0	就労支援会計による実額
製造原価計	46,870,467	46,870,467	—	就労支援会計による実額
合 計	75,796,736	46,870,467	28,926,269.0	

3 固定資産の増減内訳

(単位：円)						
科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価格	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	36,600,840	0	0	36,600,840	16,505,655	20,095,185
建物付属設備	2,449,710	0	0	2,449,710	1,176,764	1,272,946
構築物	5,278,789	0	0	5,278,789	4,722,554	556,235
機械装置	21,896,782	1,034,000	0	22,930,782	21,058,720	1,872,062
車両運搬具	12,488,920	2,740,680	0	15,229,600	13,745,056	1,484,544
什器・備品	2,645,023	0	0	2,645,023	2,619,829	25,194
土地	2,987,500	0	0	2,987,500		2,987,500
投資その他の資産						
出資金	10,000	0	0	10,000	0	10,000
長期前払費用	31,080	0	0	31,080	0	31,080
合 計	84,388,644	3,774,680	0	88,163,324	59,828,578	28,334,746

4 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引の内容は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
岡崎 秀昌	652,013	652,013
合 計	652,013	652,013

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 事業費と管理費の按分方法
人件費及び広告宣伝費は事業費:管理費=9:1の割合で計上している。
その他は就労支援会計による実額で区分している。

以上

様式例（法第28条第1項「前事業年度の財産目録」）

令和6年度 財産目録
令和7年 3月 31日現在

特定非営利活動法人マルキュー
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	100,184		
おかやま信用金庫（事業用）	3,851,704		
おかやま信用金庫（管理用）	23,522,809		
おかやま信用金庫（積立用）	1,000		
ゆうちょ銀行	229,476		
前渡金			
貸金前貸し	127,739		
立替金			
未収入金			
訓練等給付費	7,816,873		
有限会社くぼん			
(株)アトム			
KSプラント			
(株)ミスターサービス			
流動資産合計		35,649,785	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	20,095,185		
建物付属設備	1,272,946		
構築物	556,235		
機械装置	1,872,062		
車両運搬具	1,484,544		
什器・備品	25,194		
土地	2,987,500		
有形固定資産計	28,293,666		
(2) 投資その他の資産			
出資金（おかやま信用金庫）	10,000		
長期前払費用（保証料）	31,080		
投資その他の資産計	41,080		
固定資産合計		28,334,746	
資産合計			63,984,531
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0		
短期借入金			
岡崎秀昌	652,013		
未払金			
職員・利用者	3,200,148		
未払消費税等			
従業員預り金			
源泉所得税	115,343		
住民税	58,800		
電話代	12,267		
弁当代	53,777		
その他	12,000		
流動負債合計		4,104,348	
2. 固定負債			
長期借入金			
おかやま信用金庫（西大寺支店）	2,311,449		
固定負債合計		2,311,449	
負債合計			6,415,797
正味財産			57,568,734

前事業年度の年間役員名簿

（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日）

特定非営利活動法人 マルキュー

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理 事 長	岡崎 秀昌		令和6年4月30日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
2	副 理 事 長	森岡 優子		令和6年4月30日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
3	理 事	岡崎 雅貴		令和6年4月30日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
4					
5	監 事	金谷 賢		令和6年4月30日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
6					
7					

【備考】

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。
- 2 「役職名」の欄には、理事、監事又は理事の職名を定めている場合はその職名の別を記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、各役員の住所又は居所を証する書類の記載どおりに記載する。
- 4 「就任期間」の欄には、左に記載された役員全員についてそれぞれ記載し、「報酬を受けた期間」の欄については、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については「報酬無し」とそれぞれ記載する。